

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人岡山大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	4
	7. 所在地	7
	8. 資本金の状況	7
	9. 学生の状況	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	
	(1) 財務諸表の概況	
	① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）	
	ア. 貸借対照表関係	11
	イ. 損益計算書関係	11
	ウ. キャッシュ・フロー計算書関係	12
	エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	13
	② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）	
	ア. 業務損益	13
	イ. 帰属資産	14
	③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	15
	(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	
	① 当事業年度中に完成した主要施設等	15
	② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	16
	③ 当事業年度に処分した主要施設等	16

④ 当事業年度において担保に供した施設等	16
(3) 予算・決算の概況	16

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等	17
(2) 財務データ等の関連付けた事業説明	
ア. 学部・大学院等セグメント	17
イ. 附属病院セグメント	18
ウ. 全国共同利用施設	19
エ. 附属学校	20
オ. 法人共通	21
(3) 課題と対処方針等	22

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画	
(1) 予算	22
(2) 収支計画	22
(3) 資金計画	22
2. 短期借入れの概要	22
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	23
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	
① 平成22年度交付分	23
(3) 運営費交付金債務残高の明細	24

別紙 財務諸表の科目

1. 貸借対照表	26
2. 損益計算書	26
3. キャッシュ・フロー計算書	27
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	27

「Ⅰ はじめに」

本学の理念「高度な知の創成と的確な知の継承」のもと、目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に向け、研究、教育、社会貢献、経営、自己点検評価に5つの基本的目標を立て邁進している。

また、平成20年度には、大規模総合大学である特性を活かし、本学を中国四国地域の学術センターとする、「学都」構想を掲げ、第2期中期目標期間への助走を行ってきた。

中期計画実施の初年度である平成22年度は、中期計画91項目に対して、139項目の年度計画を策定するとともに、学長のリーダーシップの下、各理事が目標を自ら掲げ、平成22年度の事業計画として実施した結果、年度計画は十分に実施され、中期計画も順調に進んでいると判断する。

法人をめぐる経営環境については、運営費交付金の削減や総人件費改革への対応、さらには、学生の超過定員の仕組みへの対応など、非常に厳しい状況のなか、戦略的・効果的な予算配分に努め、学長、部局長の更なるリーダーシップを推進するため、「学長裁量経費」、「部局長裁量経費」の充実、教育研究環境の機能維持・向上及び学生サービスの充実を図るため「教育研究環境整備費」、優秀な学生に対し経済的支援を行うことを目的とした「成績優秀学生等奨学金・研究奨励金」を新設した。

また、中期目標・中期計画を達成するための事業として「正課外活動活性化プロジェクト」及び「全国共同利用・共同研究拠点整備事業」の複数年大型事業に着手した。

附属病院の経営については、病院再開発計画の実施による債務償還経費及び人件費の増額が経営に大きく影響し非常に厳しい状況の中、手術件数の増加等による附属病院収入の増額を図るとともに、医薬品や診療用消耗材料等の節減努力による診療経費等の減額を図ることにより、平成21年度経営の健全化が図られたところであり、平成22年度においては、平成24年度の新中央診療棟の開院のため必要な設備に充当するための経費が必要なことから、経営戦略会議において迅速な経営分析を行い、増収に努めたところである。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目 標

人類社会は、知の創成と継承を連鎖させることにより発展を遂げてきた。21世紀以降において、人類社会がさらに安定的かつ持続的な発展を遂げるためには、より高度で確固とした知識基盤を構築しなければならない。今後社会が必要とする知的基盤は、高度性と共に、複雑化する社会構造や多様な価値基準にも適応しうる新たな知の体系の創成によって初めて構築されるものである。岡山大学は、公的な知の府として、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を基本目的として掲げ、人類社会の発展に寄与する。

岡山大学は、基本目的の達成に向けて、第一期中期目標・中期計画期間において、教職員の活動評価システムを整備し実施に移した。このことにより、大学の基本機能である、教育・研究・社会貢献はもとより管理も含めた業務を、効率的かつ的確に推進するための体制を

確立した。第二期中期目標・中期計画期間においては、これを基盤として、国際的に上位な研究機関となることを指向すると共に、研究成果を基礎として、社会の多様な領域において主体的に活躍できる有為な人材を育成することにより基本目的を達成する。社会を変革する原動力は学術研究成果により誘発される様々なイノベーションであるが、それを実社会に定着発展させるためには優れた人的資源の存在が不可欠となる。岡山大学は、我が国有数の総合大学として、学士レベルにおいては、個別領域における専門性のみならず自立した幅広い基礎的資質と能力を備えた人材を育成するために、各教育課程における学習成果の検証を伴う学士教育を実施する。

学術発展の歴史的経過を大観すれば明白なように、今後人類社会が必要とするのは、個別専門領域の深化だけではなく、異分野にまたがる学際性やその融合によって生み出される多様な新領域の創成である。岡山大学は、その特色である総合大学院教育体制を活用し、高いレベルの学際性・融合性を指向した研究を推進し、その成果を基礎にして様々な新しい学際領域において先導的な資質や能力を有する特色ある高度専門職業人を養成し社会の要請に応える。

岡山大学は、以上の教育研究活動を通じて、「学都・岡山大学」として中国・四国地域における中核的な学術拠点となることをその総合目標とする。

2. 業務内容

国立大学法人岡山大学（以下「法人」という。）は、岡山大学を設置し、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的としている。

当法人は、これらの目的を達成するため、以下の業務を行う。

- ① 岡山大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- ⑥ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- ⑦ 上記①から⑥の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革 昭和

24年 5月	岡山大学を創立 法文学部、教育学部、理学部、医学部、農学部、医学部附属病院、放射能泉研究所、附属図書館
26年 4月	農学部に附属大原農業研究所を設置
〃	放射能泉研究所を温泉研究所に改称
28年 7月	附属大原農業研究所を廃止し、農業生物研究所を設置
30年 4月	大学院医学研究科（博士課程）を設置
35年 4月	工学部を設置

39年 4月	大学院理学研究科(修士課程)を設置
〃	教養部を設置
40年 4月	法文学部に法文学部第二部を設置
44年 4月	大学院農学研究科(修士課程)を設置
46年 4月	大学院工学研究科、文学研究科、法学研究科(全て修士課程)を設置
48年 4月	大学院薬学研究科(修士課程)を設置
51年 5月	医学部から薬学部を分離
52年 4月	大学院経済学研究科(修士課程)を設置
54年10月	歯学部を設置
55年 4月	法文学部から文学部、法学部(同第二部)、経済学部(同第二部)を分離・改組
〃	大学院教育学研究科(修士課程)を設置
57年 4月	歯学部附属病院を設置
60年 4月	温泉研究所を地球内部研究センターに改組・転換
61年 4月	大学院歯学研究科(博士課程)を設置
10月	岡山大学医療技術短期大学部を併設
62年 4月	大学院自然科学研究科(博士後期課程)を設置
63年 4月	農業生物研究所を資源生物科学研究所に改組・転換
平成	
5年 4月	大学院文化科学研究科(後期3年のみの博士課程)を設置
6年10月	教養部を廃止
〃	環境理工学部を設置
7年 4月	地球内部研究センターを固体地球研究センターに改組・転換
10年 4月	医学部を改組
11年 4月	教育学部、薬学部を改組
〃	大学院自然科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を改組
13年 4月	大学院医歯学総合研究科(博士課程)を設置
14年 3月	岡山大学医療技術短期大学部を廃止
15年 4月	大学院医歯学総合研究科(修士課程)を設置
〃	大学院保健学研究科(修士課程)を設置
10月	医学部附属病院と歯学部附属病院を統合
16年 4月	国立大学法人岡山大学へ移行
〃	法学部、経済学部を改組
〃	大学院法務研究科(専門職学位課程)を設置
〃	大学院文化科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を改組
17年 4月	大学院保健学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	大学院環境学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	大学院医歯薬学総合研究科(修士課程)(博士前期課程)(博士課程) (博士後期課程)を設置
〃	大学院自然科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を改組
〃	固体地球研究センターを地球物質科学研究センターに改組・転換
18年 4月	大学院社会文化科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	教育学部を改組
〃	薬学部を改組(薬学科(6年制)設置)
19年 4月	大学院自然科学研究科(博士後期課程)を改組
20年 4月	大学院教育学研究科(修士課程)を改組並びに(専門職学位課程)を設置
21年 4月	自然科学研究科の整備(地球惑星物質科学専攻(博士5年一貫)の新設)

- 〃 教育学部附属学校・園（小・中学校、幼稚園）の整備
- 〃 医学部・歯学部附属病院を大学の附属病院とし、岡山大学病院に改称
- 22年 4月 資源生物科学研究所を資源植物科学研究所に改組・転換
- 〃 大学院医歯薬学総合研究科（博士前期課程）を改組

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主管省所属局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

岡山大学			法人監査室		
	本部	総務・企画部		総務課 人事課	
		学務部		学務企画課 学生支援課 入試課	
		研究交流部		研究交流企画課 産学連携推進課	
		安全衛生部		保健衛生管理課 安全管理課	
		財務部		財務企画課 経理課	
		施設企画部		施設企画課 施設保全課 施設整備課	
	学部	文学部		人文学科	
		教育学部		学校教育教員養成課程 養護教諭養成課程	
		附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校			
		法学部		法学科	昼間コース 夜間主コース
		経済学部		経済学科	昼間コース 夜間主コース
		理学部		数学科 物理学科 化学科 生物学科 地球科学科	

	附属臨海実験所 附属界面科学研究施設 附属量子宇宙研究センター	
医学部	医学科 保健学科	
歯学部	歯学科	
薬学部	薬学科 創薬科学科	
工学部	機械工学科 物質応用化学科 電気電子工学科 情報工学科 生物機能工学科 システム工学科 通信ネットワーク工学科	
環境理工学部	環境数理学科 環境デザイン工学科 環境管理工学科 環境物質工学科	
農学部	総合農業科学科	
	附属山陽圏フィールド科学センター	
専攻科	特別支援教育特別専攻科	
別科	養護教諭特別別科	
附置研究所	資源植物科学研究所	附属大麦・野生植物資源研究センター
附属病院	岡山大学病院	三朝医療センター
学長戦略室		
全学センター	評価センター 保健管理センター 環境管理センター 情報統括センター 教育開発センター 言語教育センター スポーツ教育センター 学生支援センター キャリア開発センター アドミッションセンター 国際センター 教師教育開発センター 医療教育統合開発センター 自然生命科学研究支援センター 廃棄物マネジメント研究センター 埋蔵文化財調査研究センター	
全国共同利用施設	地球物質科学研究センター	
附属図書館	中央館 鹿田分館 資源植物科学研究所分館	
教育・学生支援機構		

研究推進産学官連携機構			
岡山大学出版会			
大学 院	教育学研究科	修士課程	学校教育学専攻 発達支援学専攻 教科教育学専攻 教育臨床心理学専攻
		専門職学位課程	教職実践専攻
	社会文化科学研究科	博士前期課程	社会文化基礎学専攻 比較社会文化学専攻 公共政策科学専攻 組織経営専攻
		博士後期課程	社会文化学専攻
		附属東アジア国際協力・教育研究センター	
	自然科学研究科	博士前期課程	数理物理学専攻 分子科学専攻 生物科学専攻 地球科学専攻 機械システム工学専攻 電子情報システム工学専攻 物質生命工学専攻 生物資源科学専攻 生物圏システム科学専攻
		博士課程(5年一貫制)	地球惑星物質科学専攻
		博士後期課程	先端基礎科学専攻 産業創成工学専攻 機能分子化学専攻 バイオサイエンス専攻
	保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻
		博士後期課程	保健学専攻
	環境学研究科	博士前期課程	社会基盤環境学専攻 生命環境学専攻 資源循環学専攻
		博士後期課程	社会基盤環境学専攻 生命環境学専攻 資源循環学専攻
	医歯薬学総合研究科	修士課程	医歯科学専攻
		博士前期課程	薬科学専攻
		博士課程	生体制御科学専攻 病態制御科学専攻 機能再生・再建科学専攻 社会環境生命科学専攻
		博士後期課程	創薬生命科学専攻
附属薬用植物園			

	法務研究科	専門職学位課程	法務専攻
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科		博士課程	学校教育実践学専攻 先端課題実践開発専攻 教科教育実践学専攻

7. 所在地

団地名	所在地	部 局 等 名
津 島	岡山県岡山市北区津島中	本部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、薬学部、工学部、環境理工学部、農学部、社会文化科学研究科、自然科学研究科、環境学研究科、教育学研究科、法務研究科、附属図書館
鹿 田	岡山県岡山市北区鹿田町	医学部、歯学部、医歯薬学総合研究科、保健学研究科、岡山大学病院
東 山	岡山県岡山市中区東山	教育学部附属小学校、中学校、幼稚園
平 井	岡山県岡山市中区平井	教育学部特別支援学校
倉 敷	岡山県倉敷市中央	資源植物科学研究所
三 朝	鳥取県東伯郡三朝町	地球物質科学研究センター、岡山大学病院三朝医療センター

8. 資本金の状況

69,804,964,061円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数 15,215人
 学士課程 10,392人（別科及び専攻科を含む）
 修士課程 1,832人
 博士課程 1,247人
 専門職学位課程 228人
 附属学校生徒等数 1,516人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事7人、監事2人。
 任期は、国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岡山大学役員規則の定めるところによる。

役 職	氏 名	就任年月日	主 な 経 歴
学 長	千 葉 喬 三	平成17年6月14日	昭和61年 4月 岡山大学農学部教授 平成 6年 4月 岡山大学農学部長

		～平成23年3月31日	平成13年 6月 平成16年 4月 平成17年 6月	岡山大学副学長 岡山大学理事 岡山大学長
理事	田中宏二	〃	昭和63年 9月 平成 3年 4月 平成12年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月	大分医科大学医学部教授 岡山大学教育学部教授 岡山大学教育学部長 岡山大学理事（教育・学生担当） 岡山大学理事（企画・総務担当）
理事	佐藤豊信	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日	平成 6年11月 平成17年 4月 平成20年 4月	岡山大学農学部教授 岡山大学大学院環境学研究科教授 岡山大学理事（教育・学生担当）
理事	曾良達生	〃	平成13年 4月 平成15年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月	(独)産業技術総合研究所生物遺伝 子資源研究部門長 (独)産業技術総合研究所理事 (独)産業技術総合研究所副理事長 岡山大学理事（研究・学術担当）
理事	岡田雅夫	平成17年6月14日 ～平成23年3月31日	昭和60年 4月 平成12年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月	岡山大学法学部教授 岡山大学法学部長 岡山大学大学院法務研究科長 岡山大学理事（企画・総務担当） 岡山大学理事（教育研究環境担当）
理事	森田 潔	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日	平成14年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月	岡山大学大学院医歯学総合研究科 教授 岡山大学医学部・歯学部附属病院長 岡山大学理事（病院担当）・ 附属病院長
理事	北尾善信	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日	平成13年 4月 平成14年 6月 平成18年 4月 平成18年10月 平成19年 4月 平成20年 4月	文部科学省研究振興局学術調査官 文部科学省研究振興局学術機関課 研究調整官 文部科学省科学技術・学術政策局 基盤政策課企画官 文部科学省科学技術・学術政策局 基盤政策課人材政策企画官 文部科学省高等教育局私学部参事官 岡山大学理事（財務・施設担当）・ 事務局長
理事 (非常勤)	中島利勝	平成17年6月14日 ～平成23年3月31日	昭和49年10月 平成 6年 4月 平成11年 4月 平成17年 6月	岡山大学工学部教授 岡山大学工学部長 岡山大学大学院自然科学 研究科長 岡山大学理事（特命担当）
監事	大畑利幸	平成19年4月1日 ～平成23年3月31日	平成 8年 4月 平成 9年 4月 平成11年 7月 平成19年 4月	岡山県岡山地方振興局長 岡山県議会事務局長 岡山県代表監査委員 岡山大学監事
監事 (非常勤)	岡崎 彬	平成16年4月1日 ～平成23年3月31日	昭和55年11月 平成10年 4月 平成10年 6月 平成16年 4月	岡山ガス(株)取締役社長 岡山商工会議所会頭 岡山県商工会議所連合会 会長 岡山大学監事

1 1. 教職員の状況

教員 2,956人（うち常勤 1,532人, 非常勤 1,424人）

職員 3,401人（うち常勤 1,903人, 非常勤 1,498人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で109人（3.3%）増加しており、平均年齢は40.9歳（前年度40.0歳）となっています。このうち、国からの出向者は10人、地方公共団体からの出向者は97人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表（http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	14,327
土地	52,052	センター債務負担金	11,771
建物	63,492	長期借入金	12,532
減価償却累計額	△ 17,321	引当金	
減損損失累計額	△ 76	退職給付引当金	125
構築物	3,639	長期未払金	1,917
減価償却累計額	△ 1,456	資産除去債務	106
工具器具備品	29,652	流動負債	
減価償却累計額	△ 17,115	運営費交付金債務	738
図書	8,035	寄附金債務	3,750
その他の有形固定資産	286	一年以内返済予定センター	1,355
その他の固定資産	645	債務負担金	
流動資産		未払金	6,251
現金及び預金	7,160	その他の流動負債	1,824
その他の流動資産	9,033	負債合計	54,703
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	69,804
		資本剰余金	8,476
		利益剰余金	5,044
		純資産合計	83,325
資産合計	138,029	負債純資産合計	138,029

2. 損益計算書（http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	56,292
業務費	
教育経費	2,320
研究経費	3,912

診療経費	16,383
教育研究支援経費	915
受託研究・事業費	1,510
人件費	29,398
一般管理費	1,306
財務費用	532
雑損	11
経常収益(B)	58,080
運営費交付金収益	17,112
学生納付金収益	8,235
附属病院収益	25,871
受託研究・事業等収益	1,574
寄附金収益	1,458
資産見返負債戻入	1,561
その他の収益	2,266
臨時損益(C)	△73
目的積立金取崩額(D)	170
当期総利益(B-A+C+D)	1,885

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,627
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,331
人件費支出	△ 29,669
その他の業務支出	△ 1,180
運営費交付金収入	18,506
学生納付金収入	7,701
附属病院収入	25,361
受託研究・事業等収入	1,540
寄附金収入	1,764
その他の業務収入	3,181
国庫納付金の支払額	△ 1,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 7,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 2,610
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	△ 3,724
VI 資金期首残高(F)	10,885
VII 資金期末残高(G=F+E)	7,160

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	17,915

損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	56,382 △ 38,467
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
Ⅱ 損益外減価償却等相当額	2,485
Ⅲ 損益外減損損失相当額	-
Ⅳ 損益外利息費用相当額	3
Ⅴ 損益外除売却差額相当額	134
Ⅵ 引当外賞与増加見積額	△ 32
Ⅶ 引当外退職給付増加見積額	44
Ⅷ 機会費用	1,150
Ⅸ (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	21,700

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比389百万円(0.2%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の138,029百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が、取得により326百万円(2.6%)増の12,537百万円となったこと、未収附属病院収入が、2・3月の診療報酬請求額が増加したこと等により431百万円(10.7%)増の4,439百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物が、減価償却等により714百万円(1.5%)減の46,094百万円になったことが挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は411百万円(0.7%)増の54,703百万円となっている。

主な増加要因としては、寄付金債務が、寄付金の増加により300百万円(8.7%)増の3,750百万円となったこと、未払金が、資産の取得等の増により84百万円(1.3%)増の6,251百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金が、償還により1,355百万円(10.3%)減の11,771百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成22年度末現在の純資産合計は21百万円(0.02%)減の83,325百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費補助金・前中期目標期間繰越積立金により取得した資産の増等により2,604百万円(13.1%)増の22,373百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却等の見合いとして増加したことにより2,281百万円(19.7%)増の13,816百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成22年度の経常費用は329百万円(0.5%)増の56,292百万円となっている。主な増加要因としては、診療経費が、医薬品・診療材料費等の増加等により482百万円(3.0%)増の16,383百万円となったことが挙げられる。

また、減少要因としては、教育経費が、消耗品費等の減少に伴い369百万円(13.7%)減の2,320百万円、一般管理費が、備品費等の減少により245百万円(15.8%)減の1,306百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は1,022百万円(1.7%)増の58,080百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、診療報酬の改定等により1,797百万円(7.4%)増の25,871百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収益が補助金等の受入れの減少に伴い478百万円(43.8%)減の614百万円、運営費交付金収益が、効率化係数等による交付額の減少等により472百万円(2.6%)減の17,112百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損63百万円及び資産除去債務26百万円、臨時利益として固定資産売却益16百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額170百万円を計上した結果、平成22年度の当期総損益は453百万円(19.3%)減の1,885百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは434百万円(7.0%)増の6,627百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,506百万円(6.3%)増の25,361百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が1,152百万円(44.2%)減の1,452百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,271百万円(73.2%)増の△7,741百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が5,438百万円増の5,438百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは149百万円(5.4%)減の2,610百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金の返済による支出が143百万円(34.1%)増の563百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは1,064百万円(4.6%)減の21,700百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が191百万円増の44百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院収益が、診療報酬の改定により1,797百万円(7.4%)増の25,871百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	128,885	138,051	138,686	137,639	138,029
負債合計	50,321	57,505	57,854	54,292	54,703
純資産合計	78,564	80,546	80,832	83,347	83,325
経常費用	51,657	53,833	56,489	55,963	56,292
経常収益	52,689	54,477	56,414	57,058	58,080
当期総損益	1,122	599	254	2,340	1,885
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,149	4,231	3,699	6,193	6,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,700	△ 5,739	△ 1,442	△ 4,471	△ 7,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,190	2,815	△ 1,689	△ 2,760	△ 2,610
資金期末残高	10,047	11,354	11,923	10,885	7,160
国立大学法人等業務実施コスト	21,743	22,493	23,747	22,766	21,700
(内訳)					
業務費用	18,456	19,527	20,609	19,353	17,915
うち損益計算書上の費用	51,703	54,015	56,838	56,119	56,382
うち自己収入	△ 33,247	△ 34,488	△ 36,229	△ 36,766	△ 38,467
損益外減価償却等相当額	2,027	1,916	2,236	2,351	2,485
損益外減損損失相当額	57	20	8	29	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	3
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	134
引当外賞与増加見積額	-	△ 42	△ 166	△ 24	△ 32
引当外退職給付増加見積額	△ 140	3	△ 100	△ 148	44
機会費用	1,343	1,069	1,160	1,205	1,150
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 純資産合計の18年度は、資本合計を計上。

(注2) 当期総損益(利益)の減の要因については、前記5(1)①イを参照。

(注3) 業務活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注4) 投資活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注5) 財務活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注6) 損益外減価償却等相当額の増の要因は、対象資産の増加が主な要因。

(注7) 損益外減損損失相当額の減の要因は、対象資産がなかったことが主な要因。

(注7) 引当外賞与増加見積額の減の要因は、人事院勧告による給与改定等が主な要因。

(注8) 引当外退職給付増加見積額の増の要因は、対象となる教職員数の増加が主な要因。

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

学部・大学院等セグメントの業務損益は1,270百万円と、前年度比327百万円減(20.4%減)となっている。これは、補助金等収益が前年度比478百万円の減(52.0%減)となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は1,667百万円と、前年度比1,276百万円増(326.3%増)となっている。これは、診療報酬の改定等により、附属病院収益が1,797百万円増(7.4%増)となったことが主な要因である。

全国共同利用施設セグメントの業務損益は△317百万円と、前年度比32百万円増(9.1%増)となっている。これは、人件費が前年度比33百万円減(4.6%減)となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの業務損益は、△309百万円と前年度比24百万円減(8.4%減)となっている。これは、本年度に施設整備費補助金の交付がなく施設費収益が前年度比40百万円減(100.0%減)となったことが主な原因である。

法人共通の業務損益は△522百万円と、前年度比263百万円減(101.5%減)となっている。これは、本年度に役員が退任したため役員人件費が前年度比183百万円の増(139.5%増)となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表 (単位: 百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学部・大学院等	1,367	1,232	853	1,422	1,270
附属病院	168	△ 231	△ 402	391	1,667
研究所	△ 390	△ 408	-	-	-
全国共同利用施設	-	-	△ 223	△ 174	△ 317
附属学校	-	-	△ 335	△ 285	△ 309
法人共通	△ 112	51	33	△ 259	△ 522
合計	1,033	644	△ 74	1,095	1,788

(注1) セグメントは、平成19年度までは学部・大学院等、附属病院、研究所に区分していたが、平成20年度から次のとおり再編している。

学部・大学院等セグメント：研究所セグメントから資源生物科学研究所を統合、附属学校を分離

研究所セグメント：廃止。資源生物科学研究所を学部・大学院等セグメントへ計上、地球物質科学研究所を全国共同利用施設セグメントへ計上

全国共同利用施設セグメント：研究所セグメントから地球物質科学研究所を計上

附属学校セグメント：学部・大学院等セグメントから分離

(注2) 平成22年度から資源植物科学研究所(旧資源生物科学研究所)を全国共同利用施設へ計上している。

(注3) セグメントは、平成21年度までは(注1)のように区分していたが、平成22年度から次のとおり再編している。

学部・大学院等セグメント：資源植物科学研究所(旧資源生物科学研究所)を分離

全国共同利用施設セグメント：学部・大学院等セグメントから資源植物科学研究所(旧資源生物科学研究所)を統合

(注4) 平成22年度のセグメントに基づいた平成18年度からの業務損益は下記のとおりである。なお、附属学校の業務損益は18～19年度は不可分であるので、学部大学院等セグメントに含んでいる。

(単位: 百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学部・大学院等	1,367	1,232	1,050	1,597	1,270
附属病院	168	△ 231	△ 402	391	1,667
全国共同利用施設	△ 390	△ 408	△ 420	△ 349	△ 317
附属学校	-	-	△ 335	△ 285	△ 309
法人共通	△ 112	51	33	△ 259	△ 522
合計	1,033	644	△ 74	1,095	1,788

イ. 帰属資産

学部・大学院等セグメントの総資産は75,223百万円と、前年度比602百万円の増(0.8

%増)となっている。これは、総合研究棟(薬学系)改修等に伴い、建物が前年度比1,877百万円の増(6.0%増)となったこと、工具器具備品が前年度比1,008百万円の増(9.1%増)となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は35,368百万円と、前年度比78百万円の増(0.2%増)となっている。これは、医療機器の整備等に伴い、工具器具備品が前年度比1,833百万円の増(15.1%増)となったことが主な要因である。

全国共同利用施設セグメントの総資産は4,519百万円と、前年度比131百万円の減(2.8%減)となっている。これは、研究機器等の減価償却費が増加したことにより、工具器具備品費が86百万円減(7.7%減)となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの総資産は、5,052百万円と前年度比80百万円減(1.5%減)となっている。これは、附属中学校校舎取り壊しのため、建物が前年度比75百万円減(4.7%減)となったことが主な原因である。

法人共通の総資産は17,865百万円と、前年度比82百万円の減(0.4%減)となっている。これは、旧小橋宿舎跡地を売却したこと等に伴い、土地が前年度比90百万円の減(2.3%減)となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学部・大学院等	74,591	75,668	75,481	77,705	75,223
附属病院	31,917	38,485	37,126	35,290	35,368
研究所	4,264	4,205	-	-	-
全国共同利用施設	-	-	1,128	1,566	4,519
附属学校	-	-	4,879	5,132	5,052
法人共通	18,113	19,693	20,072	17,947	17,865
合計	128,885	138,051	138,686	137,639	138,029

(注1) 平成22年度のセグメントについては、前記5(1)②ア(表)業務損益の経年表(注1)(注2)を参照。

(注2) 平成22年度のセグメントに基づいた平成18年度からの帰属資産は下記のとおりである。なお、附属学校の帰属資産は18~19年度は不可分であるので、学部大学院等セグメントに含んでいる。

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学部・大学院等	74,591	75,668	72,483	74,621	75,223
附属病院	31,917	38,485	37,126	35,290	35,368
全国共同利用施設	4,264	4,205	4,126	4,650	4,519
附属学校	-	-	4,879	5,132	5,052
法人共通	18,113	19,693	20,072	17,947	17,865
合計	128,885	138,051	138,686	137,639	138,029

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,885百万円のうち、中期計画の剰余金の用途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、1,003百万円を目的積立金として申請している。

平成22年度においては、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため、981百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

高精度放射線治療システム

(取得原価 604百万円)

総合研究棟Ⅱ期（薬学系）改修	（取得原価 581百万円）
総合研究棟（薬学系）改修	（取得原価 562百万円）
国際交流会館新営	（取得原価 546百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

岡山大学（医病）中央診療棟新営工事

（当事業年度増加額 0百万円、総投資見込額 4,651百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

旧小橋宿舎跡地の売却（取得価格 57百万円）

附属中学校校舎の除却（取得価格 44百万円、減価償却累計額 44百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地（取得価格 7,124百万円）

入院棟（取得価格 15,806百万円、減価償却累計額 3,453百万円）

三朝医療センター（取得価格 379百万円、減価償却累計額 115百万円）

（被担保債務 13,192百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位:百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	55,280	58,366	62,186	62,904	59,119	60,240	56,959	61,667	59,072	61,990	
運営費交付金収入	19,155	18,885	19,654	19,476	19,184	18,255	18,767	18,522	18,856	18,506	(注1)
補助金等収入	96	201	128	524	185	452	518	2,637	887	1,494	(注2)
学生納付金収入	7,927	8,086	7,974	8,000	7,974	7,912	7,814	7,777	7,770	7,701	
附属病院収入	18,646	20,398	20,557	21,287	21,540	22,518	22,656	23,842	23,665	25,361	(注3)
その他収入	9,456	10,791	13,873	13,613	10,236	11,098	7,204	8,889	7,894	8,925	(注4)
支出	55,280	56,953	62,186	61,364	59,119	59,972	56,959	60,197	59,072	59,445	
教育研究経費	22,976	22,090	23,367	21,981	24,012	22,866	22,889	21,829	24,134	22,231	(注5)
診療経費	20,160	21,717	21,719	22,812	22,127	23,739	23,543	24,583	24,420	25,406	
一般管理費	1,094	1,245	1,543	1,368	1,591	1,436	1,399	1,443	0	1,279	(注6)
その他支出	11,050	11,897	15,557	15,201	11,389	11,927	9,128	12,338	10,518	10,527	
収入－支出	0	1,412	0	1,539	0	268	0	1,470	0	2,544	—

(注1)予算額に前年度からの繰越額のうち使用見込額を含んでいたが、国庫納付となったため。

(注2)予算段階では予定していなかった、国からの補助金の増加等による。

(注3)診療報酬の改定等による。

(注4)前中期目標期間繰越積立金の取り崩し等による。

(注5)予算段階では一般管理費を含んでいるため。

(注6)予算段階では教育研究経費に含まれているため。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は58,080百万円で、その内訳は、附属病院収益25,871百万円(44.5%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益17,112百万円(29.4%)、その他15,096百万円(25.9%)となっている。

また、(医病)中央診療棟、総合画像診断システム等の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。(平成22年度新規借入額530百万円、期末残高13,192百万円(既往借入れ分を含む。))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部・大学院等セグメント

学部・大学院等セグメントは、学部、大学院、附属図書館、全学センター、機構及び本部のうち学務部から構成されており、学部は、「広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、日本国家及び社会の有為な形成者を育成するとともに、学術の深奥を究めて、その成果を広く社会に提供することにより、世界文化の進展に寄与する。」を目的としており、大学院は、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する。」を目的としている。

平成22年度は、第2期中期目標・中期計画を達成するため、以下のような事業を行った。

- ・優秀な入学者を確保し、入学者の学習意欲の向上を図り、また、国際的に活躍し得る研究者を育成するため、成績優秀学生等奨学金・研究奨励金制度を新たに実施した。

- ・学長裁量経費等全学経費により、「社会文化科学研究科講義棟改修」等戦略的な予算配分を実施した。

- ・「部局長裁量経費」については、組織見直しに積極的な取り組みを行っている部局に対して特に重点配分を行った。

- ・前中期目標期間繰越積立金により、優秀な留学生の受け入れ、海外の大学・研究機関からの研究者招へい等人的交流を拡大するため「国際交流会館新営」、環境負荷低減のため「環境配慮整備事業」を実施した。

- ・第2期中期目標・中期計画を達成するため「正課外活動活性化プロジェクト」の複数年の大型事業を新たに計画、着手した。

- ・科学技術振興機構の「地域産学官共同研究拠点整備事業」により、分子イメージングに係る産学官共同利用施設「おかやまメディカルイノベーションセンター」を整備した。

学部・大学院等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益11,126百万円(45.9%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益8,220百万円(33.9%)、その他4,892百万円(20.1%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費15,090百万円、研究経費3,144百万円、その他4,733百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、岡山大学病院と三朝医療センターから構成されており、診療を通じて医学及び歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成22年度においては、次の事業を行った。

・各種経営指標について、経営戦略会議に迅速に報告し、月次収支状況及び診療科別の経営指標については、診療科長等会議に毎月報告して診療科にフィードバックし病院収入の安定確保に努めた。

・年度当初に病院長ヒアリングを実施して各診療科の目標を設定した。設定した目標については、適宜検証しており、達成率の芳しくない診療科等について中間ヒアリングを実施して改善を促した。この結果、収入額については手術料を初めとするプラスの診療報酬改定の影響や、看護補助者の増員による急性期看護補助体制加算(75対1)の算定等により大幅に増収した。

・平成22年5月に病床稼働管理委員会を設置し、病棟間の空床の相互利用や日曜日入院の推進及び効果検証を行った。毎月、病棟・診療科別に病床稼働を分析し、対策を立案し、診療科へ周知徹底を図った。

・医療機器等の効率的運用方法、不良在庫のチェック等について検討し、医療材料については、不動態在庫を削減するために部署移動を行い、使用の効率性を高めた。医薬品については、薬価が高額なものについて、薬品棚に薬価を貼り付け、在庫を持ちすぎないようにチェックする体制にした。

・平成22年8月に内視鏡手術ロボット「ダヴィンチS」を導入し、先進医療「根治的前立腺全摘術における内視鏡下手術用ロボット支援」の申請に向けて症例を蓄積している。

・病院の経営計画等を基に、第2期から第3期中期目標期間までの収支シミュレーションを作成した。特に第2期中期目標期間は、中央診療棟整備にあたり計画的な設備整備を行うよう検討し、収支シミュレーションに反映した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益25,871百万円(85.3%)、その他4,440百万円(14.6%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費16,383百万円、人件費10,956百万円、その他1,305百万円となっている。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	5,110,619,428
人件費支出	△10,723,769,302
その他の業務活動による支出	△13,805,233,355
運営費交付金収入	3,502,548,244
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	215,133,000
特殊要因運営費交付金	272,245,978
その他の運営費交付金	3,015,169,266
附属病院収入	25,871,936,953
補助金等収入	122,660,046
その他の業務活動による収入	142,476,842
II 投資活動による収支の状況(B)	△1,417,386,698
診療機器等の取得による支出	△2,011,720,365
病棟等の取得による支出	△494,709,137
無形固定資産の取得による支出	0

有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費収入	795,523,000
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	293,519,804
利息及び配当金の受取額	0
Ⅲ財務活動による収支の状況(C)	△2,411,124,151
借入による収入	530,677,000
借入金の返済による支出	△563,153,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,377,937,539
リース債務の返済による支出	△485,646,454
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△515,064,158
Ⅳ収支合計(D=A+B+C)	1,282,108,579
Ⅴ外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	42,995,959
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△235,021,611
寄附金を財源とした活動による支出	△299,731,955
受託研究及び受託事業等の実施による収入	266,923,747
寄附金収入	310,825,778
Ⅵ収支合計(F=D+E)	1,325,104,538

ウ. 全国共同利用施設

全国共同利用施設は、地球物質科学研究センター、資源植物科学研究所で構成されており、地球物質科学研究センターは、地球の起源、進化及びダイナミクスに関する研究を行い、かつ、全国の大学その他の研究機関の研究者と共同研究を行うとともに、共同利用に資することを目的としており、資源植物科学研究所は、「資源植物に関する学理及びその応用の研究を行うこと。」を目的としている。

平成22年度においては、次の事業を行った。

- ・地球科学の研究者を対象に本センターの設備等の研究手段を提供し、専任教員との学問的交流を通じて研究の発展を図ることを目的として、共同利用研究員制度を設けている。公募は原則年1回としているが、随時受入れ可能な体制を整えている。応募者は、研究内容が現在本センターで行われている主要研究課題に関連する共同研究であること又は本センターの主要設備を使用する共同研究であることを原則として、①研究課題、②研究内容、③期間等について、該当の分野の対応教員と十分な事前打合せを行った上で申請し、その採択可否は、本センター教授会等において審議・決定している。共同利用研究員採択者には、旅費及び滞在費の一部を支給するとともに、安価で長期滞在が可能な三朝宿泊所の利用も可能である。

- ・国際コミュニティからの国際共同研究に対する期待の増大と併せ、全国共同利用施設としての役割から、教育・研究活動を一層効果的、効率的に遂行できる体制を整備する方策として、平成20年度から地球物質科学研究センター独自の制度として、博士の学位を有する者で、当センターにおける当該分野の研究内容が理解でき、かつ、機器の管理、

基本的な分析・実験の指導に関し優れた識見を有する者をスーパーテクニシャンとして採用することとしており、平成22年度は7名（うち外国人2名）を採用している。

・国際的な研究・教育の推進を目的に、平成16年度から毎年学部3・4年生並びに修士課程学生（国籍は問わない。）10名程度を対象とした「三朝国際インターンプログラム」を実施している。参加者はそれぞれ教員並びにその研究グループによる指導のもと、本センターが推進している最先端研究プロジェクトに実際に参加させることにより、高度な実験・分析技術に触れるのみでなく、研究者としての経験や最先端研究への情熱が育まれることを期待しているものである。なお、当プログラムの応募者数は、開始した平成16年度は日本1か国から4人であったが、平成22年度は17か国から80人と大幅に拡大している。

・学長裁量経費等全学経費により、「資源植物科学研究所RⅠ施設入退室管理、在庫管理システム整備」の戦略的な予算配分を実施した。

・第2期中期目標・中期計画を達成するため「全国共同利用・共同研究拠点の整備」の複数年の大型事業を新たに計画、着手した。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益530百万円（52.1%）、その他487百万円（47.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費683百万円、研究経費410百万円、その他240百万円となっている。

エ. 附属学校

附属学校は、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されており、附属幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に準拠して幼児を教育し、かつ、教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としており、附属小学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して初等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としており、附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して中等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としており、附属特別支援学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して知的障害児に対して、小学校、中学校及び高等学校に準ずる教育を施し、あわせてその欠陥を補うために必要な知識技能を授け、かつ、教育の理論及び実際に関する研究と実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。

平成22年度においては、次の事業を行った。

・附属学校園での主な教育研究活動としては、学生の教育実習の実施、授業実践における教育研究活動の実施がある。これらの活動は、教育学部と附属学校園が一体となって教育研究活動を推進する上で、附属幼稚園から附属小学校、附属中学校へと続く12年一貫教育のカリキュラムを確立し、特徴ある教育の実践と研究の開発が求められている。この一貫教育では、子どもの発達段階に応じて目指す子ども像を明らかにし、それに応じた学習指導の方法論を各学校園の枠を越えて確立することを目指している。そのために、学部と附属学校園間で、一貫教育に関する専門委員会や正副校園長会議等の委員会組織を活用することによって協働を実質化し、より良い教育研究活動を実践してきた。

とくに、平成22年度においては、学校園間の接続期の教育基盤について検討することで、今後の一貫カリキュラムの開発を念頭におきながら、子どもの発達段階に応じて、学校園間で段差なくスムーズに学習に入れる教育システムの開発と検討を進めた。

・県・市教育委員会等との連携については、各学校園で行われる教育研究発表会に教育委員会から助言者を招くなど、教育行政とも共同した研究実践等を推進して教育研究の質の向上に努めてきた。さらに、得られた研究成果は、教育研究発表会や刊行物により地域社会・公立学校に公開してきた。また、学部学生の教育実習においては、教師教育開発センターと連携しながら、教育実習の事前・事後指導の徹底、また、附属学校園での学校サポーター活動の実践、市教育委員会との連携事業である公立学校とのボランティア活動等を通して、地域社会に根ざした教育・研究活動を実践してきた。

・附属特別支援学校では、キャリア教育の実施を検討しながら、学部教員との連携で、学校教育と職業生活の接続をスムーズに行うためのカリキュラムの内容と現状の改善について検討してきた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益674百万円(91.5%)、その他62百万円(8.4%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費903百万円、教育経費137百万円、その他5百万円となっている。

オ. 法人共通

法人共通は、事務局（学務部を除く。）のみで構成されており、各部局等で行われる教育・研究及び社会貢献（診療を含む。）の支援はもとより、学長・理事等役員及び役員を支える事務組織による大学運営の企画・立案並びに執行を司ることを目的としている。

平成22年度においては、次の事業を行った。

・事務組織の見直しについて、平成22年4月より、現在の学長室を、IR機能も兼ね備えた学長戦略室に改組し、学長支援体制の強化・充実を図ることとした。

・総合情報基盤センター及び学術情報部情報企画課を、学長を支える支援組織として、大学情報の収集・管理・活用、IT投資の総合調整、整備、活用業務を担い、教職協働を特徴とする「情報統括センター」に平成22年4月より改組した。

・係体制の見直しとして、平成22年10月より係体制の見直しとして、グループ制の導入を行った。

・戦略的・効果的な予算配分として、「学長裁量経費」の充実（対前年度1億円の増）、部局長のリーダーシップによる組織改革を推進するため、組織改革に積極的に取り組んでいる部局長に特化した配分を含め「部局長裁量経費」の充実（対前年度0.5億円の増）した。

・教育研究の個性化・活性化を図るための「学内COE経費」を継続配分し、このうち研究支援経費においては、若手研究者への支援も含めた予算配分を実施した。

・ダイバーシティ推進本部次世代育成支援室では、鹿田キャンパスにある保育施設「なかよし園」の管理運営面を充実するため、「なかよし園の改修」を実施した。さらに、障害者雇用推進室では、障害者雇用数の増加及び作業場所の確保、職場環境の改善等に対応するため、「グッドジョブ支援センター作業室」の新営を行った。

・資金の状況を適時把握した上で、金融商品の動向と安全性を見極めながら、より有利な短・中期的な運用を効率的に実施することにより、低金利が続く厳しい状況の中ではあるが、22年度当初の運用目標額（50百万円）を大きく上回る64百万円の運用益

を確保し、学生サービスの充実を図るために附属図書館及び正課外活動施設の環境整備等に活用した。

・学内利用困難な土地2件（半田山自然教育研究林の一部及び小橋宿舎跡地）について、売り払い処分を行った。とりわけ、小橋宿舎跡地にあつては、予定価格を上回る売却収入（金額非開示）を達成した。

法人共通における事業の実施財源は、運営費交付金収益1,277百万円(72.0%)、雑益388百万円(21.9%)、その他107百万円(6.0%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,763百万円、一般管理費475百万円、その他57百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の削減に対応するため、受託研究費、共同研究費、寄附金、附属病院収入などの自己収入の増加、及び科学研究費補助金など各種競争的資金の獲得増を図りつつ、管理的経費の抑制などにより、第2期中期目標・中期計画で掲げた「学都・岡山大学」として中国・四国地域における中核的な学術拠点となるよう努めているところである。

しかしながら、今回の東北地方大震災の影響により、更なる運営費交付金の削減に対応するため、今まで以上の経費の節減、既定経費の効率的な予算配分方法について、早急に検討し、第2期中期目標・中期計画を確実に実施する必要がある。

また、附属病院については、診療報酬改定や院内における医薬品や診療用消耗材料などの経費節減に努めた結果、平成22年度においては、大きく増収が図られたところであるが、平成24年度には新中央診療棟の竣工を控えており、医療用設備の整備に莫大な経費が必要となるとともに、(独)国立大学財務・経営センターからの借入金に対する償還額も増額となること等、病院経営にあたっては、今まで以上に、きめ細かなシミュレーションを実施し、大学執行部全体で病院の健全経営に努める必要がある。

さらに、施設・設備の整備については、キャンパスマネジメント委員会を中心に、限られた予算の効率的な利用の観点から、施設の共同利用化、設備の集中化・共同利用化等について検討を行い、具体的な方策を検討する必要がある。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定等見返運営費交付金	小計	
22年度	-	18,506	17,112	653	2	17,767	738

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	493
	資産見返運営費交付金	172
	資本剰余金	-
	計	666
		<p>①業務達成基準を採用した事業等：地球温暖化抑止のための微生物活用バイオプロセスと”バイオジナス・セラミックス”創出事業、難治性感染症を標的とした創薬研究教育推進事業、地球の起源・進化・ダイナミクスに関する国際共同研究拠点の形成、チーム医療シミュレーション教育による臨床能力スキルアッププロジェクト、異分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発、ソフトフルードアクチュエータの研究推進プロジェクト、量子宇宙物理機関連携事業、低線量放射線環境安全・安心工学の研究教育の推進、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：493 (研究経費：188、教員人件費：171、その他の経費：132)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品168、その他4</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>地球温暖化抑止のための微生物活用バイオプロセスと”バイオジナス・セラミックス”創出事業、難治性感染症を標的とした創薬研究教育推進事業、チーム医療シミュレーション教育による臨床能力スキルアッププロジェクト、異分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発、ソフトフルードアクチュエータの研究推進プロジェクト、量子宇宙物理機関連携事業、低線量放射線環境安全・安心工学の研究教育の推進については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化、または資産見返運営費交付金等に振替。</p> <p>地球の起源・進化・ダイナミクスに関する国際共同研究拠点の形成については、予定していた計画が未達となったため、当該未達分を除いた72百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、241百万円を収益化、または資産見返運営費交付金等に振替。</p>
期間進行基	運営費交付	14,781
		①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用

準による振替額	金収益		進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営費交付金	480	②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額及びリース債務減少額 : 14,781 (常勤教員人件費 : 9,543、常勤職員人件費 : 4,811、その他の経費 : 426)
	建設仮勘定等見返運営費交付金	2	い) 自己収入に係る収益計上額 : - ろ) 固定資産の取得額 : 建物193、工具器具備品151、その他135
	計	15,264	③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化、または資産見返運営費交付金等に振替。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,837	①費用進行基準を採用した事業等 : 退職手当
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額 : 1,837 (常勤教員人件費 : 1,170、常勤職員人件費 : 483、その他の経費 : 183)
	資本剰余金	-	い) 自己収入に係る収益計上額 : - ろ) 固定資産の取得額 : -
	計	1,837	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,837百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		17,767	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 738	地球の起源・進化・ダイナミクスに関する国際共同研究拠点の形成 ・地球の起源・進化・ダイナミクスに関する国際共同研究拠点の形成について、予定していた計画が未達となったため、当該未達分を債務として繰り越したものの。 ・当該事業は、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 正課外活動活性化プロジェクト ・正課外活動活性化プロジェクトについて、予定していた計画が未達となったため、当該未達分を債務として繰り越したものの。 ・当該事業は、H23～H24年度において引き続き実施することとしており、当該債務は、翌事業年度以降に収益化する予定である。 全国共同利用・共同研究拠点整備事業 ・全国共同利用・共同研究拠点整備事業について、予定していた計画が未達となったため、当該未達分を債務として繰り越したものの。 ・当該事業は、H23～H24年度において引き続き実施することとしており、当該債務は、翌事業年度以降に収益化する予定である。

		<p>移転費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転費について、執行残額を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用する予定である。 <p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般施設借料について、借料の端数（千円未満）を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
計	738	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

その他の有形固定資産：建設仮勘定、美術品・收藏品等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

長期未払金：長期リース債務、長期割賦債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報統括センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。

その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。

臨時損益：固定資産除却損等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認め

られる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。